

# ふちゅう 市議会だより

http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai

No.268  
2014

平成26年2月4日発行  
発行：府中市議会  
〒183-8703 府中市宮西町2-24  
電話：042-335-4506  
FAX：042-364-5415



ともに未来へ  
笑顔あふれる  
わがまち府中

## 平成25年第4回定例会 府中市基金条例の一部を改正する条例など 14議案を審議



▶2月8日(土)から郷土の森梅まつり(郷土の森博物館)が開催されます

今定例会で市長から、「府中市基金条例の一部を改正する条例」についての議案が提出されました。

この議案は、職員退職手当基金の廃止及び平和島モーターボート競走場駐車施設整備基金の新設に伴い、それぞれ設置及び目的、現金の運用に関する規定を削除、追加するものです。また、同条例における現金運用の特例について、「地方債の繰り上げ償還に充てるため、確実な繰り戻しの方法、期間及び利率を定めて公共施設管理基金に属する現金を一般会計予算の歳入に繰り入れることができる」としていたが、今後、実施の予定が見込まれないことから、この運用を廃止し、規定を削除するものです。

なお、施行日について、公共施設管理基金に属する現金の取扱いの見直しについては公布の日から、新設基金については平成26年3月31日から、廃止基金については26年4月1日からとなります。

総務委員会で審査され、質疑に対し、「駐車場基金新設の目的は、立体駐車場の老朽化に対応するもので、大規模改修等の際に一般会計に負担をかけないよう計画的に積立てを行うものである」「職員退職手当基金の廃止については、団

平成25年第4回市議会定例会は、12月2日から17日までの16日間の会期で開催されました。

市長提出議案は、府中市基金条例の一部を改正する条例など10件を審議した結果、可決9件、同意1件となりました。委員会提出議案は、2件を審議した結果、すべて可決、議員提出議案は、2件を審議した結果、可決1件、否決1件となりました。また、陳情5件が審議されました。

塊の世代の大量退職に備えて基金を積み立て活用してきたが、今後、大量の定年退職の予定がなく、一般財源等での対応が可能であるため廃止するものである」等の説明がありました。

委員から、「大きなレースの開催では駐車場の稼働率は100%になるとのことであり、駐車場を確保して来場者を増やす方向性は必要と考えるため、本案に賛成する」「市全体の今後の基金計画に關して思うところはありますが、今回の条例改正の中心については賛成する」等の意見がありました。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定し、最終日の本会議において、総務委員長から審査報告があり、審議の結果、全会一致で可決されました。

### 国会などへ 意見書

◎建設従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書

アスベストを大量に使用したことによる被害は、多くの労働者・国民に広がっている。建物の改修や解体に伴って被害が広がる現在進行形の公害で、東日本大震災で発生した大量の瓦れき処理についても被害の拡大が心配されている。

特に建設業は多くの現場に従事するため、労災認定に困難が伴い、多くの製造業で支給されている企業独自の上乗せ補償もない。

また、国は石綿による健康被害の救済に関する法律を成立させたが、極めて不十分で、成立後一貫して抜本改正が求められている。よって、本市議会は、政府に対し、対策を直ちにとることによるアスベスト問題の早期の解決を強く要望する。

◎容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書

容器包装リサイクル法は、分別収集・選別保管を税負担としているため、リサイクル優先に偏っている。根本的な問題は、リサイクルに必要な総費用のうち約8割が製品価格に内部化されていないことにある。容器包装を選択する事業者に発生抑制等に取り組もうとするインセンティブが働かず、ごみ減量の努力をしている市民には負担の在り方について不公平感が高まっている。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、容器包装の拡大生産者責任を強化し、リサイクルの社会的コストを低減するため、分別収集・選別保管の費用につ

いて製品価格への内部化を進めることなど2項目を強く要望する。

◎公共工事の入札不調を解消する環境整備を求める意見書

公共工事の入札が成立しない「入札不調」の増加は、復興事業や景気回復に伴う建設工事の増加による資材の高騰、工事を担う人材不足が全国的に広がりがりつつある影響と見られている。

震災復興事業は加速させなければならず、また、首都直下地震、南海トラフ巨大地震に備え、老朽化が進む国内全域の公共インフラの防災・減災対策も待ったなしであり、必要な公共工事の円滑な入札に対する取組は急務と言える。

よって、本市議会は、政府に対し、入札不調を解消するため、地元貢献や技術力に対する加算評価など多様な入札契約方式を導入することなど2項目の環境整備を早急に進めるよう強く求める。

### 人事議案

定例会最終日の本会議に市長から人権擁護委員候補者の推薦の同意を求める議案が提出され、次の方が同意されました。

■人権擁護委員候補者

和中 信男 氏(71歳)

# 一般質問

(2〜5ページ上段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は21人32件の一般質問がありました。

(他はその他の質問)

スマートフォン等を操作しながらの歩行行為  
市で抑止啓発を実施する考えは

広報紙等での啓発や  
携帯電話販売事業者と  
連携した啓発も検討していく

横田実議員(市政) 近年、スマートフォン等を操作しながら歩行する危険な行為が新たな社会問題となつていますが、市はどう考えているか。



▲「ながら使用」は危険です

市長 いわゆる「ながら使用」については、周囲への注意力が散漫になるため、他の歩行者や自転車との接触、駅のホームからの転落等、事故の可能性が高まるものと考えますが、法律に抵触する行為でないため警察の取締りも行われず使用者のマナーに頼らざるを得ない状況にある。

避難支援に関し  
災害対策基本法改正のポイントは

本人の同意なしで関係者に  
避難行動要支援者名簿を  
提供できることが挙げられる

山上稔議員(市フオ) 災害時において、特別な支援を必要とする要援護者への対策について本市での課題を聞きたい。

改正のポイント。また、改正を受け、市ではどのような対策を考えているか。

平成26年度予算の編成における  
予算配分の方法は

事務事業ごとに予算削減率を定め  
査定を行うこととしている

村木茂議員(市政) 平成26年度予算の編成に当たっては、予算配分の方法を改めることだが、具体的な内容を聞きたい。

桜通りにあける今後の  
バリアフリー化の取組は

改善計画案の策定等に  
取り組んでいきたい

須山卓知議員(市フオ) 東京オリンピック・パラリンピックの2020年開催に向け、都市のバリアフリー化を進めることが重要と思うが、市交通バリアフリー計画の進捗状況を聞きたい。

市長 本市では、誰もが安心して移動できるまちづくりを

行政管理者 今後は本市の

地域特性や実情等を踏まえ、

行政管理者 今後は本市の地域特性や実情等を踏まえ、避難行動要支援者名簿の作成が市町村長に義務づけられたことや災害が発生、または発生の恐れがある場合、本人の同意なしで避難支援等関係者に避難行動要支援者名簿を提出することが必要とされている。

都市整備部長 協議会では、桜の木の下が対策を初めとした課題の整理や整備方針の検討などを行っており、平成25年度末までに市に対し提言をいただく予定である。市民の意見を取り入れながら改善計画案の策定等に取り組んでいきたいと考えている。

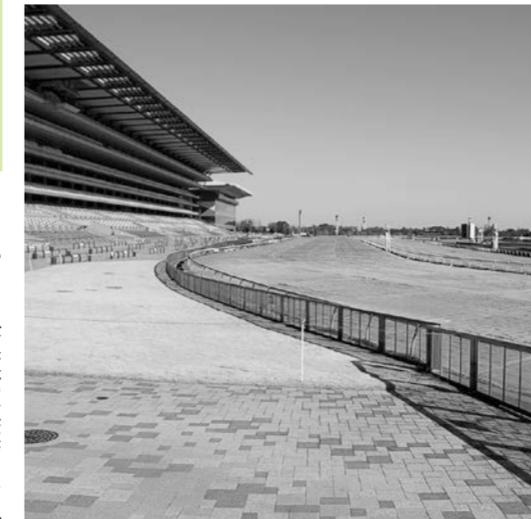
東京競馬場があることによる  
まちづくりをどう考えているか

その優位性を最大限に活用した  
施策の展開を図ってきたい

白井克寿議員(市政) 本市には東京競馬場を通じて週末ごとに多数の方が来訪されるが、この環境を積極的に活用

市長 市では、同競馬場を単なるレース場ではなく観光資源の側面を有する施設と位置付けており、「にぎわいと魅力のあるまちづくり」の推進に向けてその優位性を最大限に活用した施策の展開を図ってきたいと考えている。

議員 平成26年は本市、日本中央競馬会



▲東京競馬場

小・中一貫教育の  
推進検討委員会を設置し  
支援をしていきたい

小野寺淳議員(市政) 第2次市教育プラン案にある「中学校区の密接な連携で、9年

間を見通した系統性を踏まえ「た指導」における、具体的な取組を聞きたい。

教育長 学習指導要領により、これまで小・中学校9年間の系統性は保たれていたが、各学校での対応にとどまり十分

議員 武蔵村山市教育委員会では、小・中一貫漢字学習を

はどのように捉えているか。

教育部長 小・中9年間を見通した学習内容の系統性を踏まえた指導に非常に有効な手法の一つと考えている。



※( )内は、会派名を略して掲載しました。市政…府中市議会市政会 市フオ…市民フォーラム 公明…府中市議会公明党 共産…日本共産党府中市議団 ネット…生活者ネットワーク 志高…志高会 友愛…友愛会

### 待機児童解消に向けて 保育士が不足する場合の対応は

### 交付事業を活用しつつ 人材確保に努めていく

備邦彦議員(友愛) 待機児童解消に向けては、保育所等の増設や保育士の確保が課題であるが、市全体で保育士数は十分足りているのか。



府中市の事務事業点検について

子ども家庭部長 新規に開設される認可保育所等で保育士の確保に苦慮しているとの報告がある。

議員 保育士数が不足する場合、市はどのように対応をしているか聞きたい。

子ども家庭部長 新規開設の保育所等に対しては、開設に向けて適切に準備するよう、職員配置計画に沿って指導し、進捗管理を行っている。また、国の支援策である「潜在保育士の復帰を促進し、他業種への移転を防ぐための処遇改善の動向について注視していくとともに、国が保育士の処遇改善に取り組む民間保育所に対し、運営費とは別に、職員給与に上乘せした相当額を交付する事業などの制度を活用しつつ人材確保に努めていく。

### 高額医療の抑制に向けた市の取組状況と今後の方向性は

### 引き続き受診勧奨等に取り組み 国の動向を注視し対応していく

福田千夏議員(公明) 高額医療の抑制となる生活習慣病対策や医療費の適正化に向けては、医療保険者によるデータ分析に基づいたレセプト・健康診断情報を活用し、意識付け、保健事業、受診勧奨などを効果的に実施していくことが重要と考える。

そこで、市の取組状況と今後の方向性を聞きたい。

市長 市では、平成20年度から義務付けられた特定健康診査・特定保健指導を中心に、ジェネリック医薬品希望カ...

### 激動のグローバル化に 市の組織や体制が対応できるか 今一度、検証してはどうか

### 現行組織の中で 国際交流や多文化共生施策の推進等に取り組んでいきたい

桑島耕太郎議員(志高) グローバル化が進む今の流れの中で、市政における影響をどのように分析し、取り組んでいるか。

市民協働推進本部長 経済発展や情報ネットワークの拡大、異文化交流の推進など様々な影響があり、同じ地域で生活する外国人と日本人とが、相互に協力し合う関係を築いていくことが重要と考える。多言語による情報提供や外国人相談といった施策を展開し、多文化共生社会の推進を図る。

### 長寿日本一の自治体を 目指すための市の考えは

### 地域活動の場を充実させつつ 介護予防の推進に取り組むなど 施策の展開に努めていく

手塚歳久議員(市友) 長寿日本一である長野県では、後期高齢者医療制度における1人当たりの医療費が少ない。元気で長生きな方が多い要因として、食習慣・食育、高齢者就業率、生涯スポーツ・コミュニティ活動等が大きく影響していると聞く。

本市においても医療費を削減し、長寿日本一の自治体を目指していただきたいと思うが、その推進に向けた市の考えを聞きたい。



▲介護予防推進センターにて

### 避難所運営協議会設立に向けて 合同検討プロジェクトチームを設置する考えは

### 課題を検討する必要があるため 設置は有効と認識している

村崎啓一議員(市友) 近年、観測史上初などと表現される地震や台風、集中豪雨等の災害が地球規模で発生しており、災害時の避難所開設は重要な課題と考える。



▲東日本大震災時の市内避難所の様子

本市では、全市立小・中学校と総合体育館の34か所を一次避難所に指定しているが、そのうち小・中学校6校で策定を完了しており、7校で策定を進めている。

議員 全ての一次避難所における避難所運営協議会設立に向けて、校長会や教育委員会、関係部署などによる合同検討プロジェクトチームを設置する考えはないか。

行政管理局長 行政管理局は、協議会の設立に当たっては、協議内容や運営方法などの課題を事前に検討する必要がある。

### 平成26年度予算編成方針の 査定方法を変更する理由は 施策の重要度に合わせた 予算配分に見直す機会と判断した

### 西宮幸一議員(市友) 平成26年度の市予算編成方針において、査定方法を枠配分方式から事務事業単位で予算上限率を定める重点化方式に変更する理由を聞きたい。

市長 経常的経費の増が避けられないなど厳しい財政状況に対応するとともに、26年度は第6次府中市総合計画の初年度に当たることから、各施策の重要度に合わせた予算配分の在り方に見直す適切な機会と判断したためである。

議員 市独自施策のサービス水準を担保していく考えは、財政担当理事 本市は独自施策の充実により、他市を超える行政水準を保ってきたが、今後、全ての施策を継続しつつ、健全財政を維持することは困難である。そのため、施策を他市と同様の水準に見直し、創出された財源を新たなニーズや充実すべき施策へ重点化することで、本市の良さに更に磨きをかけることができると考えている。

討する必要があることから、プロジェクトチームの設置は有効であると認識している。災害時のペット救護対策の強化について(その2)

### 高齢者の住まいの整備で 進めるべきことは

### 国や都の動向を把握しつつ 高齢者の住まいの在り方を検討していきたい

浅田多津子議員(ネット) 高齢者の医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に向け、生活の基盤となる住まいの整備に関し、進めるべきことは何か、市の考えを聞きたい。

福祉保健部長 高齢者の生活支援を踏まえたケア付き住宅を都営住宅に設置するなど市長会を通じて都へ要望するほか、国や都の動向を把握しながら、サービス付き高齢者向け住宅を含めた住まいの在り方を検討していきたい。

議員 サービス付き高齢者向け住宅について課題はあるか。また、市民が利用できる住まいを拡大する考えは。福祉保健部長 低廉な費用で入居できないことが課題と考えている。

また、住まいの拡大に関し、都では高齢者の居住の安定確保に関する法律の改正に伴い、高齢者の住環境の整備促進を図っている聞いており、本市においても都の動向を注視していきたいと考えている。

### インフラの老朽化 路面下空洞調査に関する 先進技術への評価は

破壊をせず診断ができる  
優れた技術と評価している

遠田 宗雄 議員(公明) インフラの老朽化に伴い、市道等における路面下の空洞調査や対策が早急に必要と考える。空洞調査に「スケルカ」と



行政管理局長 市地域防災計画における避難場所の見直しに伴い、広域避難場所の位置を示す誘導標識の修正に

いう先進技術があるが、市の認識と評価を聞きたい。都市整備部長 同技術は高解析センサーを使用し、マイクロ波を照射することにより路面下にある異常を発見する技術であり、路面下の状況を破壊することなく診断ができる優れた技術であると評価している。

多摩地域においては、武蔵野市及び国立市が実施していると聞いている。

議員 インフラに関しては、避難誘導標識やいつとき集合場所の整備などもあると思うが、今後の予算計上の見込みを聞きたい。

算へ計上をしていきたくないと考えている。

### 本市の学校教育に デートDVの予防教育を 取り入れる考えはないか 現時点では同予防教育を 取り入れる考えはない

田村 智恵美 議員(ネット) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、いわゆるDV防止法では、DVを「夫婦、同棲相手、恋人同士などの親しい間柄でおこる暴力」と定義している。

特に交際相手との間で若者等が起こす暴力をデートDVというが、市ではこれをどのように認識しているか。

市長 国の調査では、被害者自身がデートDVという言葉の意味を理解していないことや暴力と認識できず愛情表現

### 西府駅周辺の地下通路に エレベーターを設置する考えは 設置は難しいと思うが 今後の課題にしたいと考える

赤野 秀一 議員(共産) 西府駅周辺では、南武線を挟む南北を自転車で行き来する場合に地下通路を通る必要があるが、子どもや高齢者などが上り下りに苦労している。

そこで、地下通路におけるエレベーターの設置を検討できないか。

下水道・地区整備担当理事 地下通路の北側階段口付近が道路と線路に挟まれており、用地がないため、設置ができない状況にある。

議員 付近には市の植栽や

平成25年度の結果では、破袋度がD、容器包装プラスチックの比率がB、危険物等の混入がDであった。

生活環境部長 処理には一定の経費が掛かっていることに加え、有料化によつてごみの減量・分別の効果が上がっていることから、現時点での見直しは考えていない。

### 容器包装プラスチックの 有料収集を見直す考えは ごみ減量等の効果があるため 見直しは考えていない

前田 弘子 議員(ネット) 市広報によると、市が搬出した容器包装プラスチックは検査機関による品質検査を受けているとのことだが、評価の指標と結果を聞きたい。

生活環境部長 指標は、有料袋内のレジ袋などが破れているかどうかの破袋度と容器包装プラスチックの比率について良い順でA、B、Dの3段階評価、医療系廃棄物や危険物等の混入についてA、Dの2段階評価となっている。

生活環境部長 指標は、有料袋内のレジ袋などが破れているかどうかの破袋度と容器包装プラスチックの比率について良い順でA、B、Dの3段階評価、医療系廃棄物や危険物等の混入についてA、Dの2段階評価となっている。



▲容器包装プラスチックの分別作業

### 小柳幼稚園付近における 六中通りの交通安全対策は

信号機設置の要望や  
看板の設置などを行っている

目黒 重夫 議員(共産) 小柳幼稚園付近の六中通りは、直線で信号機がないことからスピードを出す車が多く、交通安全対策を要望する声が上がっているが、要望の内容と市の取組を聞きたい。

生活環境部長 要望については、信号機の設置や車のスピード抑



▲六中通り(小柳幼稚園付近)

止対策の実施、歩道へのガードレールの設置などがあつた。市の取組については、信号機の設置を府中警察署に要望しているほか、スピード抑止対策として、「スピード落とせ」などの看板を設置して運転者に対する注意喚起を行っている。しかしながら、ガードレールの設置については、歩道幅が狭くなるため、車いすなどの通行に支障が出る恐れがあり、難しいものと考えている。

今後は、信号機の設置を改

### 雑誌スポンサー制度は 有効な手段と考えるが 情報収集の可能性について 調査・研究していきたい

吉村 文明 議員(公明) 市立図書館では、サービスの向上や財源の確保に向けた取組を行っているか。

市長 図書館ホームページにバナー広告欄を設け、スポンサーを募集して広告料収入の確保に努めている。

図書館における新たな財源の確保については図書館サービスの充実につながる重要なものと捉えている。

文化スポーツ部長 既に、雑誌スポンサー制度は各地で様々な形態で行われており、今後も同制度についての情報を収集し、本市への導入の可能性について調査・研究していきたいと考えている。

本市では市民の幸福度を把握した上で、その向上に寄与する施策を実施していく必要があるものと考えている。

同制度は、非常に有効な財源確保の手段と思うが、市の考えは。

政策総務部長 ブータン王国では、精神面での豊かさを値として国民全体の幸福度を評価する国民総幸福量が政策を進める上での基本方針となっている。

議員 ブータン王国で提唱された国民総幸福量や荒川区での区民総幸福度など幸福量指標について研究し、同調査等の評価項目に付加していく考えは。

西村 陸 議員(公明) 市民の生活における満足度を維持、向上していくための取組について、市の考えを聞きたい。

### 幸福量指標について研究し 市政世論調査等の評価項目に 付加していく考えは

### 荒川区等による 幸福度指標に関する 取組も研究していきたい

市民生活を守る基金計画を

庁舎の全面建替えを先送りにし  
プレハブ工法で西庁舎のみを  
建て替えてはどうか

二重投資になることから  
検討する余地はないと考える

服部ひとみ議員(共産) 市庁舎建設については、現庁舎の敷地拡張と全面建替えに向けて協議が行われている。しかし、厳しい財政状況が続く中、市民生活を守るためには大規模事業の見直しが必要であり、中でも庁舎建設は見直しが可能であると考ええる。

そこで、一時的に財政負担の掛かる全面建替えを先送りにし、経費が安く済む重量鉄骨などのプレハブ工法で最も危険とされている西庁舎のみを建て替えてはどうか。

政策総務部長 西庁舎のみの建替えは、東庁舎の耐震工事等が必要となるほか、現在よりも利便性が悪化することから、現実的ではないと考える。

また、プレハブ工法による建替えは、いざ本庁舎を建設する必要がある、二重投資になることから、検討する余地はないものと考えている。

府中市立学校給食センター基本計画(案)の再考を  
※プレハブ工法：あらかじめ工場  
で部材を生産・加工する建築工法

平成26年第1回定例会は

2月24日(月)

午前10時

開会予定です。

### 常任委員会の審査報告から

#### 総務委員会

##### 第87号議案

府中市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例  
この議案は、平成25年の人事院の報告及び東京都人事委員会勧告に基づき、市職員の給料、諸手当及び所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「公民較差に関し、都と同様の改定率マイナス0・20%について、住居手当額の減額や給料表の引き下げ改定により解消を行う」「公民較差の解消後、住居手当の抜本的な見直しに係るものとして、支給対象者と支給金額の見直しを行い、その見直しにより生じた原資を有効活用するため、職責・能力・業績の給与への反映を徹底する観点から、給料表への再配分を行う」「経過措置を26年1月1日から経過措置終了後の施行を27年4月1日からと定める」等の説明があった。

質疑に対して、「現在、住居手当の支給対象者が約700人いるが、改定後には約200人に減ることから、1月当たり約270万円が原資として生じることになる」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

#### 文教委員会

##### 第81号議案

府中市青少年問題協議会条例の一部を改正する条例  
この議案は、平成25年6月に地方青少年問題協議会法の一部が改正されたことにより、会長及び委員の要件を定めた規定が削除され、地方公共団体が定めることとなったため、所要の改正を行うもの

主な改正内容として、「市青少年問題協議会では、市長を会長として市、市民、関係機関が一体となって情報を共有し、方針や具体的な方策を協議し決定する実効性のある機関として機能してきたことから、会長及び委員の要件については従前と同様とし、既存の体制を承継していく」等の説明があった。

質疑に対して、「会長については、同協議会の発足以来市長が務めているが、今までと同様に公職の負担にはつながらないと認識している」「他市等では、市長などが時間的制約等のために自ら会を仕切ることが難しく名目的な会長になっていた場合、また、地域の課題に応じて特別に委員選任を行いたい場合等に市長以外が会長となることがある」等の答弁があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

#### 厚生委員会

##### 第82号議案

府中市立特別養護老人ホーム条例の一部を改正する条例  
この議案は、市立特別養護老人ホームにおいて市と指定管理者の会計事務の効率化を図るため利用料金制度の導入などを行うほか、指定管理者の自主的な経営努力が発揮しやすくなるよう規定の改正を行うもの

主な改正内容として、「利用者の費用の負担と定めていた規定を利用料金に改める」「損害賠償の義務の規定について、文言整理を行うため条文を改める」等の説明があった。

質疑に対して、「利用料金制度の導入は、施設によっては料金が安くなるなど、市民にメリットがある」「損害賠償に関する規定について、これまでは賠償額が市長の裁量で定められているような表現であったため、文言を改める」等の答弁があった。

委員から、「市のメリットや利用者の負担についてなど、個々の内容をきちんと説明してほしい」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

#### 建設環境委員会

##### 第86号議案

府中市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例等の一部を改正する条例  
この議案は、四谷五丁目地区地区計画が都市計画決定したことに伴い、府中市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例等に当該地区整備計画区域を追加するため、各条例の一部の改正を行うもの

主な改正内容として、「計画区域は、自然環境保全地区、環境配慮中層地区、環境配慮低層地区の3地区に区分している」等の説明があった。

質疑に対して、「四谷五丁目地区地区計画は住民提案型であったが、緑地の保全についてなどの内容が市の考えと一致していたため、地区計画を決定した」「地域住民と新たな住民が協働して下堰緑地の保全などに取り組めるよう、地域住民や事業者と協議を行っている」等の答弁があった。

委員から、「将来にわたって住みやすさを維持するために必要な条例であると思うため、本案に賛成する」等の意見があった。

審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

### 特別委員会の中間報告から

#### 基地跡地対策特別委員会

調布基地跡地における留保地に関し、三鷹市から、新川防災公園・多機能複合施設(仮称)の整備に伴い、掘削土の一時保管場所として使用したい旨の説明があった。都の了承は得られており、暫定的な使用であることから、地元への対策等が確保される際には調布基地跡地関連事業推進協議会に諮ることなく認め得るものと考えている。武蔵野の森総合スポーツ施設での建築工事に関し、都では資材の高騰等から設計を簡素化するとともに価格を増額し、実勢価格を反映させたことで入札が成立した。病院用地については、警視庁第七機動隊移転の完了により、すべての利用計画の実現が図られている。

府中基地跡地留保地における利用計画については、引き続き都に検討いただいたにているなどの報告があり、これを了承した。

#### 再開発対策特別委員会

府中駅南口再開発事業について、平成25年9月17日に権利変換計画の認可を取得後、権利変換期日の9月26日に土地は新たに所有者となるべき者に、建築物は府中駅南口第一地区組合に帰属されている。また、組合では、野村不動産株との参加組合員契約、市との保留床譲渡契約を締結している。なお、借家人等の状況では、土地等の明け渡しに係る補償額に不服がある方のうち1名が、都に対し処分取消しの訴えを提起している。そのほか、仮設店舗17店舗の営業開始、警視庁との府中駅交通広場の道路線形協議終了等の報告があった。

委員から、「ペDESTリアンデッキへのエスカレーター設置等を検討したい」「交通広場の動線については計画の見直しが必要と思うので了承し難い」等の要望・意見があり、この報告を聞きおくこととした。

#### 市庁舎建設特別委員会

市庁舎建設基本計画策定に向けては、職員検討会で窓口形態における課題や改善すべき点などをテーマに協議を行い、「市民のプライバシーが配慮されていない」「待合スペースが狭い」などの意見があった。また、市民検討協議会では現庁舎について利用者の目線で気付くことなどをテーマに協議を行い、「エレベーターの数が少なく十分な広さが保たれていない」「執務室のセキュリティに不安を感じる」などの意見があった。なお、これらの検討状況は、庁舎建設ふちゅうかわら版を活用し、市ホームページや市内各施設で周知している。

敷地拡張について、現在も継続的に土地所有者や借地権者に土地の評価結果や建物の補償算定結果を示し、交渉を進めているなどの報告があり、これを了承した。

定例会日誌

(次の日程で開催しました)

- <12月>
- 2日 本会議(委員会付託等)
- 3日 " (一般質問)
- 4日 " ( " )
- 5日 総務委員会
- 6日 文教委員会
- 9日 厚生委員会
- 10日 建設環境委員会
- 11日 基地跡地対策特別委員会
- 12日 再開発対策特別委員会
- 13日 市庁舎建設特別委員会
- 17日 議会運営委員会
- 本会議(常任・特別委員会  
審査報告等)
- 総務委員会

陳情から(要旨) 本定例会では陳情5件を審議し、採択3件、不採択1件、取下げ了承1件となりました。

◎婚姻歴のない母子家庭の母について税法上の「寡婦」と同様に取り扱うなど、困難を救う措置を実施するように求める陳情

この陳情は、「子どもを扶養している婚姻歴のない母子世帯の母は、母子世帯の中で特に所得水準が低い傾向にあるにもかかわらず、所得税法の定める寡婦控除が適用されないため、所得税や住民税、公営住宅の賃料、保育料等において大きな不利益を受けている。そのため、税法上の『寡婦』と同様に取り扱うなど、困難を救う措置を実施するように求める」との内容である。

文教委員会が審査し、質疑に対し、「平成24年度に児童育成手当を受けていた母子家庭の平均所得は102万1419円である」「市営住宅の使用料は、使用料認定後にみなし寡婦控除を適用して所得を再計算した結果、使用料の区分が変わる場合には差額分を減免することが可能である」「幼稚園の保育料は、国や都の基準による補助金に市が上乘せするなどの対応が考えられる」「認可保育所の保育料は、市の裁量で寡婦控除のみなし適用ができる」と考える。「みなし寡婦控除は、非婚のひとり親世帯に対する経済的負担の軽減という趣旨に基づき、生活に密着した制度に限定した適用を検討している」「都は、ひとり親世帯など所得の低い方に特別な減税を行っているため、都営住宅においてみなし適用による家賃の減免を行うことは考えていないとの見解である」等の答弁があった。

委員から、「本陳情は採択を主張するが、ひとり親になることが子どもに不利益を生じさせてしまふことも忘れていただきたい」「26年度から必ずみなし控除を実施できるようにお願いし、採択を主張する」等の意見があった。

審査の結果、本陳情については、全員異議なく採択すべきものと決定した。

第4回定例会議案等議決結果一覧

番号	件名	本会議結果	会派賛否※					
			市政	市フォ	公明	共産	ネット	諸派
《市長提出議案》 10件								
79	東京都市公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増加及び東京都市公平委員会共同設置規約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○
80	府中市基金条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
81	府中市青少年問題協議会条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
82	府中市立特別養護老人ホーム条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
83	府中市立高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
84	府中市営住宅条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
85	府中市下水道条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	×	○	○
86	府中市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例等の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
87	府中市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○
88	人権擁護委員候補者の推薦の同意について(和中 信男氏)	同意	○	○	○	○	○	○
《委員会提出議案》 2件								
3	建設従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○
4	容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○
《議員提出議案》 2件								
3	特定秘密の保護に関する法律の廃止を求める意見書	否決	×	○	×	○	○	×
4	公共工事の入札不調を解消する環境整備を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○
《陳情》 5件								
8	婚姻歴のない母子家庭の母について税法上の「寡婦」とみなし控除を適用し、困難を救う措置を実施するように求める陳情	取下げ了承						
11	婚姻歴のない母子家庭の母について税法上の「寡婦」と同様に取り扱うなど、困難を救う措置を実施するように求める陳情	採択	○	○	○	○	○	○
12	建設従事者のアスベスト被害者の早期救済・解決を求める国への意見書の提出を求める陳情	採択	○	○	○	○	○	○
13	「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の採択を求める陳情	採択	○	○	○	○	○	○
14	自殺防止策に関する陳情	不採択	×	×	×	×	×	×

※ 議長(市政)は表決に含まれません。 ○:賛成 ×:反対

編集後記

第268号第4回定例会の内容をまとめた、議会だよりを届けています。平成26年4月1日に市制施行60周年を迎えます。これにあわせて、より親しまれるよう、紙面を一新してまいります。委員一同、尽力いたします。

委員 委員長 服部ひとみ 石川明子 山田多津子 浅井克寿 白井津子

お知らせ

市議会の本会議は公開されており、どなたでも傍聴することができます。なお、本会議場における手話通訳での傍聴も受け付けております。

本会議及び常任委員会の会議録は市議会ホームページのほか、市政情報公開室(市役所3階)、中央図書館、白糸台図書館、西府図書館でご覧いただけます。また、本会議の会議録については、各地区図書館でもご覧いただけます。

本会議のインターネット中継の配信を実施しています。配信内容には、生中継と録画中継があり、録画中継については本会議終了後おおむね3日以降(土・日・祝日を除く)にいつでもご覧いただけます。

アドレス <http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai>

本会議のモニター中継は、議会開催中、市民談話室(市役所1階)にて放映しております。

詳しくは、議会事務局庶務課へお問い合わせください。

TEL: 335-4506 / FAX: 364-5415

… 傍聴にお越しく下さい …

会派の構成 平成25年第4回定例会

- 府中市議会市政会(市政) 10人
  - 市民フォーラム(市フォ) 5人
  - 府中市議会公明党(公明) 5人
  - 日本共産党府中市議団(共産) 3人
  - 生活者ネットワーク(ネット) 3人
  - 志高会(志高) 1人
  - 友愛会(友愛) 1人
- (平成25年12月17日現在)